書式第１２号（法第２８条関係）

事業報告用

令和６年度　　事業報告書

特定非営利活動法人居住支援フェアライフ協会

１　事業の成果

新たに「シニア向け 緊急時かけつけを伴う見守りサービス」を構築した。本サービスは、見守りサービス運営会社・かけつけサービス運営会社・保証会社と連携し、以下を包括的に提供する。

- 日常の見守り（人感センサーによる24時間安否確認）
- 緊急時の現地対応（異常感知時の入室を伴うかけつけ）
- 家賃保証（滞納リスクへの備え）
- 原状回復費用の補償（孤独死や事故発生時を想定）

これにより、孤独死等に伴うリスクを最小限に抑え、貸主や管理会社が高齢者の入居を受け入れやすい環境づくりをめざす。

本年度の取組状況としては、以下の通り。

- サービス制度設計を完了。
- 関連事業者との協働体制を構築。
- 利用実績はまだないが、今後の展開に向けた基盤整備を進めた。

また、一般社団法人全国居住支援協議会の令和7年度「居住支援法人設立・運営支援アドバイス事業」に応募し、2年連続で支援団体に採択された。令和8年3月までの間に、居住支援ネットワーク構築に関し全5回の活動を行う予定。

２　事業の実施に関する事項

（１）特定非営利活動に係る事業　　（事業費の総費用【　　】千円）

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費（千円）
居住支援に関する啓蒙普及事業	本年度は活動を実施していない。						
住宅セーフティーネット法に基づく居住支援事業	本年度は活動を実施していない。						
日常生活支援・安否確認事業	見守りサービスの構築	2025年4月1日	当法人事務所	2名	入居を希望する高齢者	0名	0円
居住支援ネットワーク構築事業	令和7年度「居住支援法人設立・運営支援アドバイス事業」第1回ヒアリング	2025年8月6日	当法人事務所	2名	介護/不動産事業者	0名	0円
居住環境改善事業	本年度は活動を実施していない。						

その他目的を達成するために必要な事業	本年度は活動を実施していない。						

（2）その他の事業　　（事業費の総費用【　　】千円）

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	事業費(千円)

2025/10/28

事業報告用

令和６年度　活動計算書（その他事業がない場合）

特定非営利活動法人 居住支援フェアライフ協会

（単位：円）

科目	金額	小計・合計
【A】経常収益		
1 受取会費		0
正会員受取会費	0	
賛助会員受取会費	0	
2 受取寄附金		800,000
受取寄附金	800,000	
施設等受入評価益	0	
3 受取助成金等		0
受取補助金	0	
4 事業収益		0
事業収益	0	
事業収益	0	
5 その他の収益		364
受取利息	364	
経常収益計		800,364
【B】経常費用		
1 事業費		
（1）人件費		0
給料手当		
役員報酬		
退職給付費用		
福利厚生費		
（2）その他経費		0
会議費		
旅費交通費		
施設等評価費用		
減価償却費		
印刷製本費		
事業費計		0
2 管理費		
（1）人件費		0
役員報酬		
給料手当		
退職給付費用		
福利厚生費		
（2）その他経費	493,130	493,130
消耗品費		
広告宣伝費	255,310	
通信運搬費	13,200	
地代家賃		
旅費交通費		
減価償却費		
業務委託費(行政書士GOAL NPO設立手続き)	224,620	
管理費計		493,130
経常費用計		493,130
当期経常増減額 【A】－【B】 ・・・①		307,234
【C】経常外収益		
固定資産売却益		
過年度損益修正益		
経常外収益計		0
【D】経常外費用		
固定資産売却損		
災害損失		
過年度損益修正損		
経常外費用計		0
当期経常外増減額 【C】－【D】 ・・・②		0
税引前当期正味財産増減額 ①+② ・・・③		307,234
法人税、住民税及び事業税 ・・・④		
前期繰越正味財産額 ・・・⑤		
次期繰越正味財産額 ③－④+⑤		307,234

書式第１５号（法第２８条関係）

事　業　報　告　用

令和６年度　貸借対照表

特定非営利活動法人 居住支援フェアライフ協会

（単位：円）

科目	金額	小計・合計
【A】 資　産　の　部		
1　流動資産		
現金預金	800,364	800,364
未収金		
棚卸資産		
流動資産合計　・・・①	800,364	800,364
2　固定資産		
（1）有形固定資産		0
車両運搬具		
什器備品		
（2）無形固定資産		0
ソフトウェア		
借地権		
（3）投資その他の資産		0
敷金		
長期貸付金		
固定資産合計　・・・②		0
【A】資　産　合　計　①+②	800,364	800,364
【B－1】 負　債　の　部		
1　流動負債		
未払金（NPO設立費用、ホームページ制作費、レンタルサーバー費）	493,130	493,130
預り金		
流動負債合計　・・・③	493,130	493,130
2　固定負債		
長期借入金		0
退職給付引当金		
固定負債合計　・・・④		0
負　債　合　計　③+④	493,130	493,130
【B－2】 正　味　財　産　の　部		
前期繰越正味財産額	0	
当期正味財産増減額	800,364	
正　味　財　産　合　計		307,234
【B】 負　債　及　び　正　味　財　産　合　計　【B－1】＋【B－2】		800,364

書式第１６号（法第２８条関係）

令和６年度　計算書類の注記

事　業　報　告

特定非営利活動法人 居住支援フェアライフ協会

１．　重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産は先入先出法にて個別原価方式にて評価いたします。

(2) 固定資産の減価償却の方法

該当ございません。

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金、その他の引当金

該当ございません。

(4) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理

施設の提供等の物的サービスの受入れは、微少により金銭に換算しないものとし、活動計算書に記載しないものといたします。

(5) 消費税等の会計処理

該当ございません。

２．　事業別損益の状況

（単位：円）

科目	啓蒙普及事業	居住支援事業	日常生活支援事業	ネットワーク構築事業	事業部門計	管理部門	合計
Ⅰ　経常収益							
1　受取会費							
2　受取寄附金						800,000	800,000
3　受取助成金等							
4　事業収益							
5　その他収益						364	364
経常収益計						800,364	800,364
Ⅱ　経常費用							
(1) 人件費							
給料手当							
役員報酬							
退職給付費用							
福利厚生費							
・・・・・・・・・・							
人件費計						0	0
(2) その他経費							
会議費							
旅費交通費							
広告宣伝費						255,310	255,310
通信運搬費						13,200	13,200
業務委託費						224,620	224,620
・・・・・・・・・・							
その他経費計						493,130	493,130
経常費用計						493,130	493,130
当期経常増減額						307,234	307,234

３．　施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

（単位：円）

内容	金額	算定方法

４．　使途等が制約された寄附金等の内訳

使途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。

当法人の正味財産は　　円ですが、そのうち　　円は、下記のように使途が特定されています。

したがって使途が制約されていない正味財産は　　円です。

（単位：円）

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
合計	－	－	－	－	

５．　固定資産の増減内訳

（単位：円）

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
車両運搬具						
什器備品						
・・・・・・・・・・						
無形固定資産						
・・・・・・・・・・						
投資その他の資産						
敷金						
・・・・・・・・・・						
合計	－	－	－	－	－	－

６．　借入金の増減内訳

（単位：円）

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
合計	－	－	－	－

７．　役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

（単位：円）

科目	計算書類に計上された金額	内、役員との取引	内、近親者及び支配法人との取引
(活動計算書)			
受取寄附金	800,000		800,000
活動計算書計	800,000	0	800,000
(貸借対照表)			
棚卸資産	0		0
未払金	493,130		493,130
貸借対照表計	493,130	0	493,130

８．　その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

・　事業費と管理費の按分方法

該当ございません。

・　その他の事業に係る資産の状況

該当ございません。

書式第１７号（法第２８条関係）

事　業　報　告　用

令和６年度　財産目録

特定非営利活動法人 居住支援フェアライフ協会

（単位：円）

科目	金額	小計	合計
【A】 資産の部			
1 流動資産			
現金預金		800,364	
手元現金			
GMOあおぞらネット銀行普通預金	800,364		
未収金		0	
事業未収金			
事業未収金			
棚卸資産		0	
販売用寄附物品			
流動資産合計 ・・・①			800,364
2 固定資産			
（1）有形固定資産			0
車両運搬具		0	
事業用車両			
什器備品			
パソコン			
（2）無形固定資産			0
ソフトウェア		0	
オペレーションシステム			
文書編集ソフト			
借地権			
○○市事業所			
（3）投資その他の資産			0
敷金		0	
○○市事業所			
長期貸付金		0	
○○銀行			
固定資産合計 ・・・②			800,364
【A】資産合計 ①+②			
【B－1】 負債の部			
1 流動負債			
			493,130
未払金		493,130	
業務委託費（行政書士GOAL NPO設立手続き）	224,620		
ホームページ制作費用	255,310		
レンタルサーバー費用　12か月分	13,200		
預り金		0	
源泉徴収税			
流動負債合計 ・・・③			0
2 固定負債			
			0
長期借入金		0	
○○銀行借入金			
退職給付引当金		0	
職員			
固定負債合計 ・・・④			0
【B－1】負債合計 ③+④			0
【B－2】正味財産合計 【A】－【B－1】			307,234

書式第１８号（法第２８条関係）

事　業　報　告　用

２０２４ 年度年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれからの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人 居住支援フェアライフ協会

1　確認事項（法第２０条及び第２１条を確認の上、チェックを入れてください。）

☑ 以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第２０条関係）

☑ 各役員について、親族の規定に違反していません。（法第２１条関係）

2　役員一覧

	役名	（フリガナ） 氏　名	[redacted]	前事業年度内の就任期間	報酬を受けた期間（該当者のみに記入）
1	理事	タカハシ コウイチロウ 高橋　幸一郎		2025年2月3日 ～ 2025年8月31日	～
2	理事	スエナガ テルオ 末永　照雄		2025年2月3日 ～ 2025年8月31日	～
3	理事	オカムラ　カズエ 岡村　和恵		2025年2月3日 ～ 2025年8月31日	～
4	監事	イド　カズヒロ 井戸　和宏		2025年2月3日 ～ 2025年8月31日	～
5				～	～
6				～	～
7				～	～
8				～	～
9				～	～
10				～	～

書式第４号（法第１０条・第２８条関係）

設立・事業報告用

社員名簿（社員のうち１０人以上の者の名簿）

特定非営利活動法人＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

	氏　　名	[redacted]
1	髙橋　幸一郎	
2	末永　照雄	
3	岡村　和惠	
4	森田　純子	
5	添田　さとみ	
6	池田　美咲	
7	廣江　麗奈	
8	岡村　愛里	
9	藤　大貴	
10	新橋　真美	
11		
12		